

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	25,821,155			23,040,636	実質収支比率			3.9	8.8					
市町村名	小美玉市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	25,014,208	21,668,423	経常収支比率	83.2	80.1									
						首都	×	歳入歳出差引	806,947	1,372,213	(※1)	(90.5)	(87.0)									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	301,809	243,785	標準財政規模	12,996,686	12,842,531									
						中部	×	実質収支	505,138	1,128,428	財政力指数	0.63	0.63									
人口	22年国調(人)	52,279	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-623,290	-263,255	公債費負担比率	10.1	9.7										
	17年国調(人)	53,265			近畿	×	積立金	1,472	942,749	健全化判断比率	-	-										
	増減率(%)	-1.9			山脈	×	積立金取崩し額	-	15,353	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	53,446	第1次	22年国調	3,317	17年国調	3,878	指数表選定	○	実質単年度収支	-621,818	664,141	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	52,316			12.9	14.1							実質公債費比率	7.8	8.1							
	25.03.31(人)	53,472	第2次		7,732	8,707				基準財政収入額	5,787,373	5,622,626	資金不足比率(※4)	-	-							
	うち日本人(人)	52,367			30.0	31.6					基準財政需要額	8,977,817	8,905,642									
	増減率(%)	-0.0	第3次		14,757	14,714					標準税収入額等	7,420,013	7,192,863									
	うち日本人(%)	-0.1			57.2	53.5					経常経費充当一般財源等	11,053,833	10,656,340									
面積(km ²)	145.03									歳入一般財源等	15,963,201	15,946,455										
人口密度(人/km ²)	360																					
世帯数(世帯)	17,207																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,052,809	17,978,095	うち公的資金	12,466,930	10,994,694								
	市区町村長	1	8,560		一般職員	425	1,391,025	3,273	債務負担行為額(支出予定額)	219,292	13,468											
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	107	368,936	3,448	収益事業収入	-	-											
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	20	52,800	2,640	土地開発基金現在高	549,562	549,562											
	議会議長	1	3,390		教育公務員	22	68,024	3,092	積立金現在高	3,274,234	3,272,762											
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,894,491	962,600											
	議会議員	20	2,960		合計	447	1,459,049	3,264	減債基金	2,196,621	1,118,702											
						ラスパイレス指数			98.3	その他特定目的基金												
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	小美玉市土地開発公社											
(2)	圏圏事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(24)	美野里ふるさと食品公社											
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(12)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	茨城租税債権管理機構	(25)	美野里農業公社											
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)													
								(18)	茨城地方広域環境事務組合													
								(19)	湖北水道企業団													
								(20)	湖北環境衛生組合													
								(21)	茨城美野里環境組合													
								(22)	霞台厚生施設組合													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,370,398	24.7	6,370,398	52.1	普通税	6,370,398	100.0	87,482	議会費	184,786	0.7	-	184,786
地方譲与税	320,042	1.2	320,042	2.6	法定普通税	6,370,398	100.0	87,482	総務費	4,325,421	17.3	40,071	3,448,381
利子割交付金	11,469	0.0	11,469	0.1	市町村民税	2,902,670	45.6	87,482	民生費	6,496,006	26.0	358,739	3,108,977
配当割交付金	18,964	0.1	18,964	0.2	個人均等割	74,493	1.2	-	衛生費	2,010,010	8.0	17,961	1,456,626
株式等譲渡所得割交付金	31,606	0.1	31,606	0.3	所得割	2,148,308	33.7	-	労働費	10,452	0.0	-	244
地方消費税交付金	495,632	1.9	495,632	4.1	法人均等割	142,506	2.2	-	農林水産業費	2,215,988	8.9	1,596,500	555,065
ゴルフ場利用税交付金	45,890	0.2	45,890	0.4	法人税割	537,363	8.4	87,482	商工費	222,135	0.9	-	190,689
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,932,913	46.0	-	土木費	3,564,063	14.2	2,450,014	1,862,185
自動車取得税交付金	75,524	0.3	75,524	0.6	うち純固定資産税	2,909,735	45.7	-	消防費	1,954,099	7.8	993,458	1,044,034
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,636	1.9	-	教育費	2,340,176	9.4	627,305	1,691,539
地方特例交付金	24,211	0.1	24,211	0.2	市町村たばこ税	413,179	6.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	5,046,128	19.5	4,510,929	36.9	鉦産税	-	-	-	公債費	1,691,072	6.8	-	1,613,728
普通交付税	4,510,929	17.5	4,510,929	36.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	502,144	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	33,055	0.1	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	25,014,208	100.0	6,084,048	15,156,254
(一般財源計)	12,439,864	48.2	11,904,665	97.4	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,252	0.0	6,252	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	271,841	1.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	117,770	0.5	13,371	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	81,373	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	4,381,776	17.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	290,617	1.1	290,617	2.4	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,612,457	6.2	-	-	合計	6,370,398	100.0	87,482					
財産収入	11,067	0.0	2,134	0.0									
寄附金	5,732	0.0	-	-									
繰入金	248,023	1.0	-	-									
繰越金	1,372,213	5.3	-	-									
諸収入	430,126	1.7	772	0.0									
地方債	4,552,044	17.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,065,744	4.1	-	-									
歳入合計	25,821,155	100.0	12,217,811	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.2	97.0
現・計	97.1	91.4
年	96.9	89.5
合計	97.0	90.7
市町村民税	97.0	91.3
純固定資産税	96.7	89.4

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,501,076	165,551
下水道	719,383	108,660
病院	231,860	8,960
上水道	3,576	16,307
工業用水道	-	92
国民健康保険	534,889	114
その他	1,011,368	242

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,501,076	165,551
実質収支	165,551	165,551
再差引収支	108,660	108,660
加入世帯数(世帯)	8,960	8,960
被保険者数(人)	16,307	16,307
被保険者1人当り	92	92
保険税(料)収入額	114	114
国庫支出金	114	114
保険給付費	242	242

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,291,494	37.1	6,467,077	6,370,416	48.0
人件費	3,912,687	15.6	3,825,500	3,729,724	28.1
うち職員給	2,518,230	10.1	2,454,172	-	-
扶助費	3,687,735	14.7	1,027,849	1,026,964	7.7
公債費	1,691,072	6.8	1,613,728	1,613,728	12.1
元利償還金	1,690,921	6.8	1,613,577	1,613,577	12.1
うち元金	1,477,330	5.9	1,441,344	1,441,344	10.9
うち利子	213,591	0.9	172,233	172,233	1.3
一時借入金利子	151	0.0	151	151	0.0
その他の経費	9,638,666	38.5	7,377,705	4,683,417	35.3
物件費	2,396,683	9.6	1,776,131	1,502,387	11.3
維持補修費	156,375	0.6	142,574	140,766	1.1
補助費等	2,543,990	10.2	1,813,255	1,257,163	9.5
うち一部事務組合負担金	1,045,904	4.2	622,704	538,344	4.1
繰出金	2,265,640	9.1	2,064,706	1,783,101	13.4
積立金	2,252,333	9.0	1,579,459	-	-
投資・出資金・貸付金	23,645	0.1	1,580	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,084,048	24.3	1,311,472	-	-
うち人件費	133,209	0.5	133,209	-	-
普通建設事業費	6,084,048	24.3	1,311,472	-	-
うち補助	3,958,418	15.8	241,991	-	-
うち単独	2,072,330	8.3	1,066,581	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,014,208	100.0	15,156,254	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 茨城県小美玉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 茨城県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小美玉市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Rows include 平成25年度, 早期健全化基準, etc.

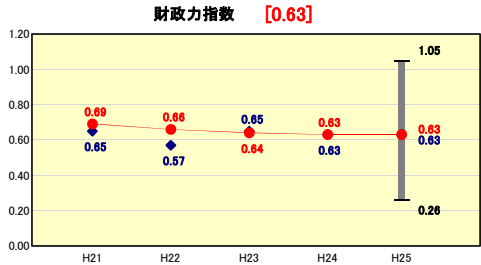
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,446	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,316	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	145.03	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	25,821,155	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	25,014,208	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1	
実質収支	505,138	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	12,996,686	千円			
地方債現在高	21,052,809	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

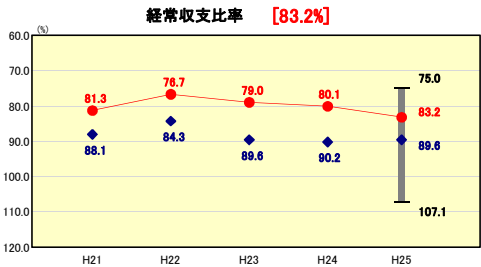
財政力



財政力指数の分析欄

前年度まで連続して減少となっていたが、基準財政収入額165百万円の増に対し、基準財政需要額は72百万円の増となり、前年度と同数となった。歳入面では、市民税等が増額となっており、地方の厳しい経済状況が少しずつ改善しつつあり、基準財政収入額は今後も増加傾向になると見込まれる。一方、合併特例債を活用した合併特例事業の進捗により、基準財政需要額が増加することで数値が低下することも想定される。歳出面では、公債費の抑制を図り、歳入ではインターネット公売の活用などにより、市税の更なる徴収率向上を図ることで財源確保に努めたい。

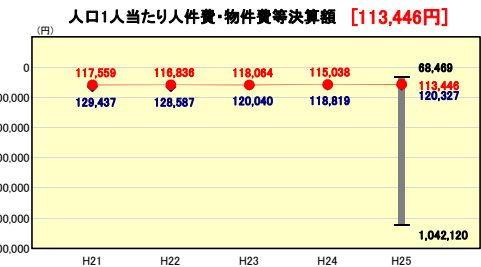
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源の3.7%増に対し、歳入経常一般財源と臨時財政対策債の合計は0.1%の減より、前年度より3.1ポイントの減となった。類似団体内順位は前年度2位から12位に順位を下げたが、依然として高い位置にある。しかし、社会保障費や合併特例債償還費の増額が確実なため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持することに努める。

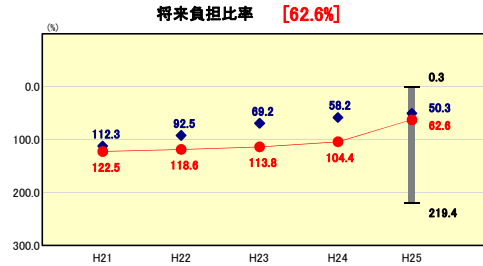
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

小美玉市は113,446円と類似団体平均よりも低い決算額となっているが、定員適正化計画に基づく人件費削減や枠配分予算の導入による物件費等の抑制が図られた結果と推測される。今後も集中改革プランに基づき更なる民間委託の推進や事務事業の整理統合を図り、より一層の削減に努める。

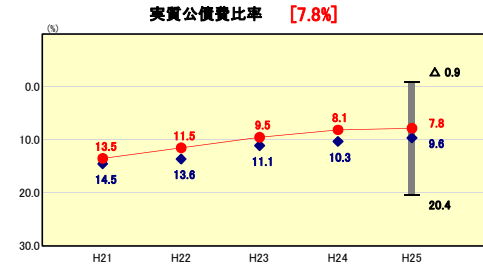
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債現在高が17.1%増など将来負担額が7.5%上昇したが、減債基金等の充当可能基金の増や充当可能特定財源の増により、充当可能財源も31.3%の増となっており、比率における分子が前年度比39.8%の減少となったため、前年度より41.8ポイント減少した。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、その要因としては、公営企業会計に係る繰入金や合併特例債による地方債残高の増加が挙げられる。今後の地方債残高の急増を抑制するため、下水道事業等の特別会計も含め、事業の見直しを図り、財政の健全化に努めたい。

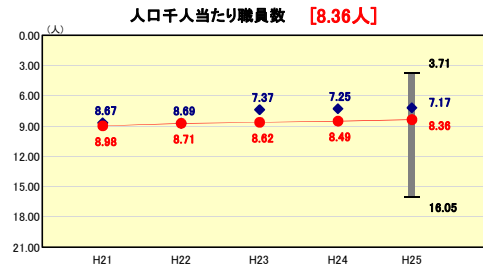
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金が4.7%増、準元利償還金が26.6%増したものの、臨時財政対策債及び合併特例債借入に係る基準財政需要額の7.0%増により、前年度より0.3ポイントの減となった。合併特例債を活用する事業が本格的に展開されている状況にあり、今後は元金償還金が増加していくことが確実な状況である。類似団体平均を上回らないよう、計画的な事業推進を図りたい。

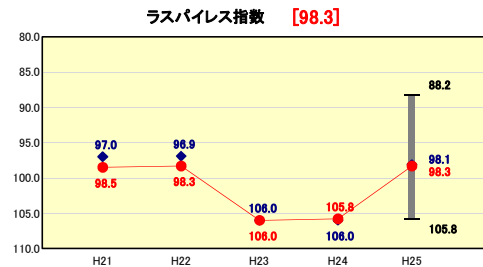
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

退職者(平成24年度18名)に対し新規採用者(平成25年度22名)は4名増となったが、H18年度から着実に数字を下げていく。町村合併(平成18年3月27日)時に一部事務組合(広域消防)の職員を引き継いだ影響もあり、依然として類似団体平均を上回っている状況である。今後も定員管理については、指定管理者制度の移行も視野に入れ、類似団体内平均との差が広がらないよう努めたい。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

国家公務員の給与と改定特別措置の影響により指数は、平成23年度から2年連続で100を上回っていたが、平成25年度は特別措置がなくなり98.3となったが、類似団体内平均並みとなっている。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与の適正化に努めたい。

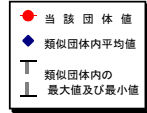
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

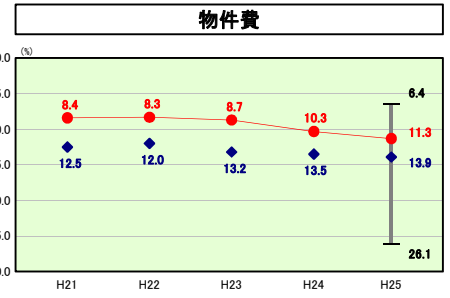
茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

人口	53,446	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,316	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	145.03	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	25,821,155	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	25,014,208	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1	
実質収支	505,138	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	12,996,686	千円			

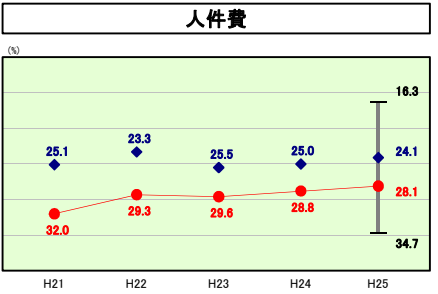


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



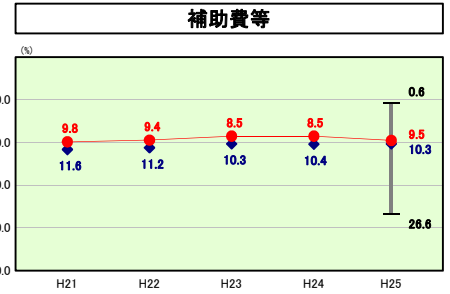
物件費の分析欄

前年度より1.0ポイント数値を下げ、類似団体平均との差が狭まる結果となった。電気代の値上げ等の燃料費の価格上昇や施設の維持管理に要する経費の増額などが主な要因と推察される。施設の維持管理費は着実に増加傾向にあるため施設使用料等の見直しを実施し、平成21年度から導入する枠配分による予算編成を更に効果的に進め、今後も類似団体平均を下回らないよう、コスト削減を図ってきたい。



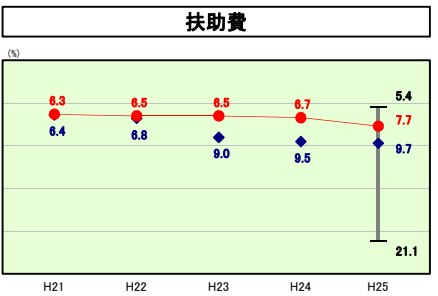
人件費の分析欄

町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことから、合併後継続して類似団体平均を下回っているが、前年度より0.7ポイント数値を上げ全国平均との差が狭まる結果となった。要因としては退職者数に対し新規採用者数の抑制が挙げられる。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うこととする。



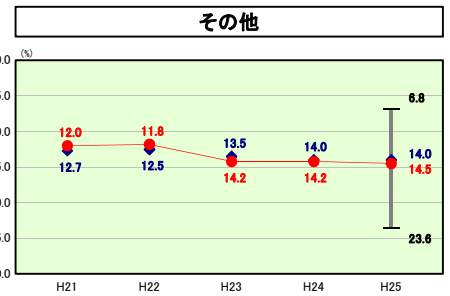
補助費等の分析欄

前年度より1.0ポイント数値を下げ、類似団体平均との差が狭まる結果となった。今年度は病院事業繰出金の経常経費が増加したことが主因である。また、一部事務組合への負担金についても依然増加傾向にあるため、今後は特に市単独補助金について、補助金等審議会の答申を踏まえ更なる整理・合理化を図りたい。



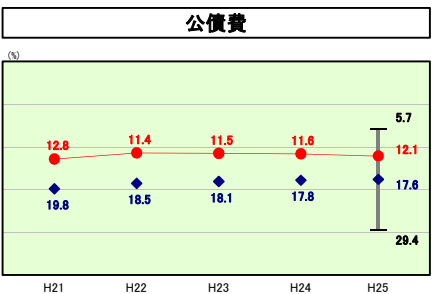
扶助費の分析欄

前年度より1.0ポイント数値を下げたものの、依然として類似団体内における順位は上位になっている。しかし、障害者自立支援給付費や生活保護費、民間保育所入所児童委託料など社会保障費そのものは年々増加傾向にあるため、国による社会保障と税の一体改革の動向を注視しつつ、財源確保をどうしていくか検討する必要がある。



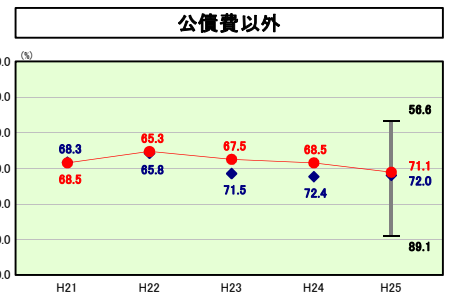
その他の分析欄

前年度より0.3ポイント数値を下げ、類似団体平均との差が0.5ポイントに広がる結果となった。今後「その他」に係る経常収支比率のうち繰出金の比率が下水道事業の進展や国民健康保険及び介護保険における医療福祉関連給付の増大によって増加すると見込まれる。独立採算の原則に立ち、事業の見直しや給付適正化を図る等、普通会計の負担額を減らすよう努める。



公債費の分析欄

前年度より0.5ポイント数値を下げたものの、類似団体内順位は上位となっている。これは合併前旧町村において起債した事業の償還が終了したものが多く、元利償還金額が一時的減少したことによるものであるが、合併特別債による借入が本格化しており、公債費が増加することは確実である。類似団体平均を下回らないために、起債の発行を抑制していく必要がある。



公債費以外の分析欄

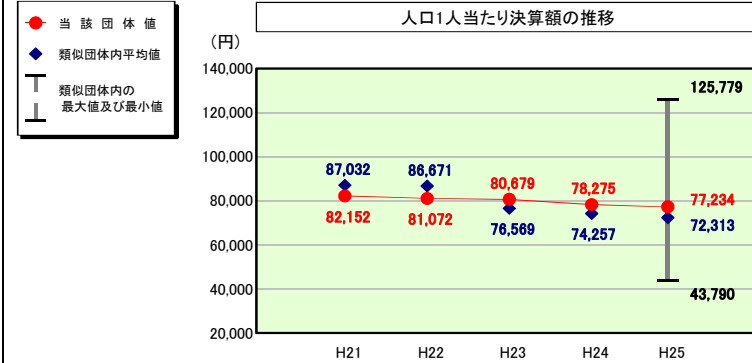
人件費では減少したものの、扶助費や物件費、補助費等が増加したことにより、類似団体平均との差が前年度と比較して0.9ポイント狭まる結果となった。今後も行財政改革への取り組みを推進し、類似団体平均を下回ることがないよう全体的な経常経費の抑制に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

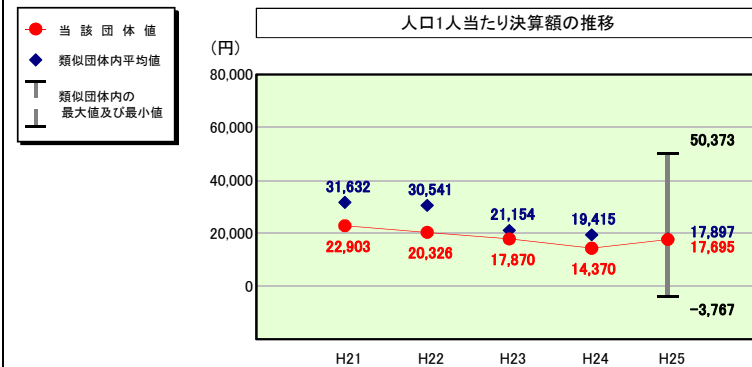
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,912,687	73,208	64,737	13.1
賃金(物件費)	262,419	4,910	4,418	11.1
一部事務組合負担金(補助費等)	113,687	2,127	5,597	▲62.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	241,536	4,519	2,800	61.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,209	2,492	1,482	68.2
▲退職金	▲535,696	▲10,023	▲7,690	30.3
合計	4,127,842	77,234	72,313	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.36	7.17	1.19
ラスパイレズ指数	98.3	98.1	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

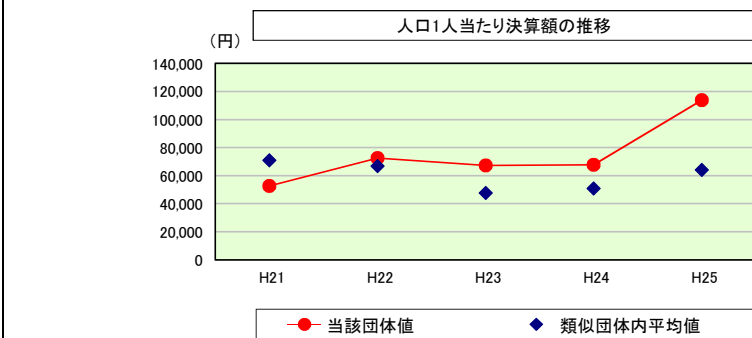


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,690,921	31,638	43,357	▲27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	740,829	13,861	11,850	17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,107	1,106	2,171	▲49.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	219,292	4,103	1,425	187.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	151	3	6	▲50.0
▲特定財源の額	▲77,344	▲1,447	▲5,332	▲72.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,687,247	▲31,569	▲35,626	▲11.4
合計	945,709	17,695	17,897	▲1.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

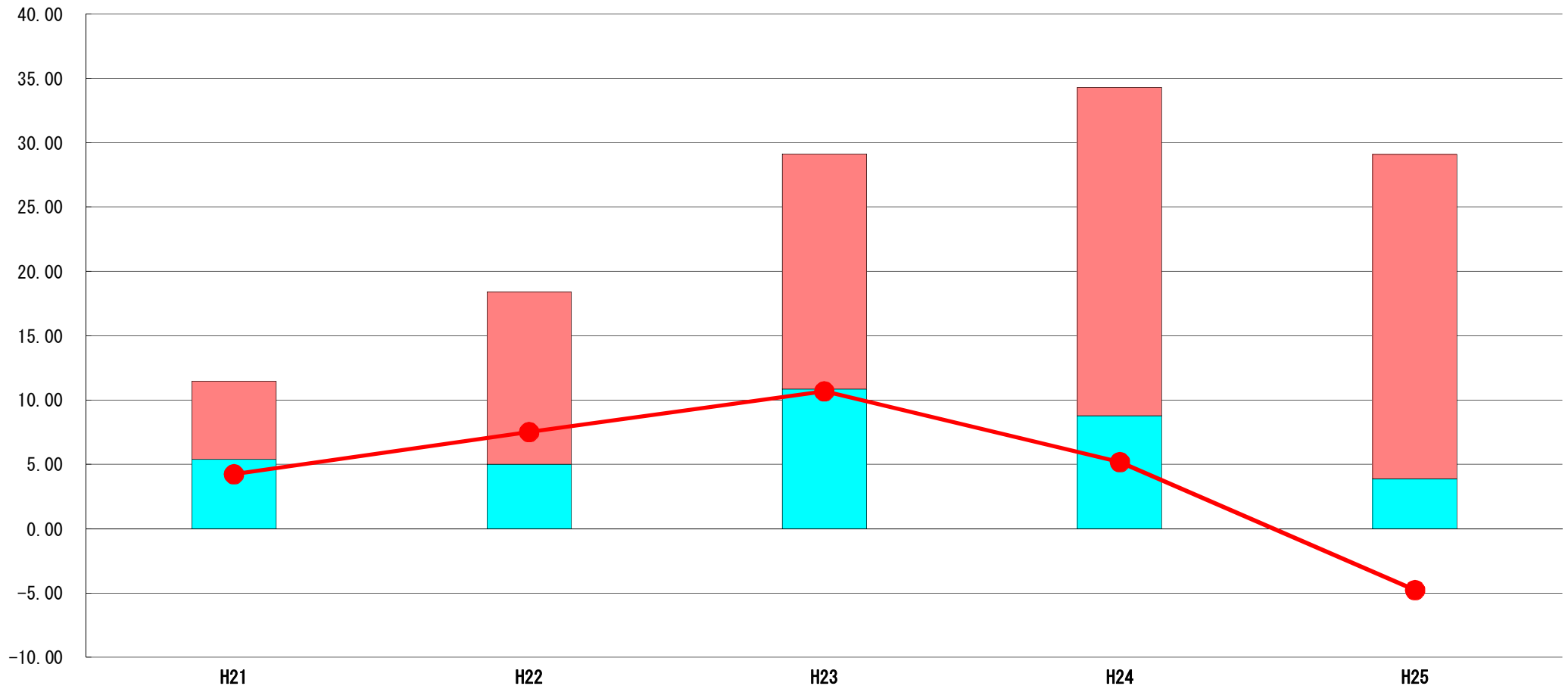
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	2,778,487	52,528	2.8	70,789	23.4	▲20.6	
うち単独分	2,088,567	39,485	0.2	40,880	25.2	▲25.0	
H22	3,835,273	72,603	38.2	66,876	▲5.5	▲43.7	
うち単独分	1,510,234	28,589	▲27.6	36,310	▲11.2	▲16.4	
H23	3,529,758	67,194	▲7.5	47,569	▲28.9	▲21.4	
うち単独分	1,671,150	31,813	11.3	26,255	▲27.7	▲39.0	
H24	3,617,002	67,643	0.7	50,880	7.0	▲6.3	
うち単独分	1,391,972	26,032	▲18.2	26,879	2.4	▲20.6	
H25	6,084,048	113,835	68.3	63,956	25.7	▲42.6	
うち単独分	2,072,330	38,774	48.9	29,239	8.8	▲40.1	
過去5年間平均	3,968,914	74,761	20.5	60,014	4.3	▲16.2	
うち単独分	1,746,851	32,939	2.9	31,913	▲0.5	▲3.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.05	13.35	18.27	25.48	25.19
 実質収支額		5.40	5.02	10.84	8.79	3.89
 実質単年度収支		4.22	7.50	10.66	5.17	▲ 4.78

分析欄

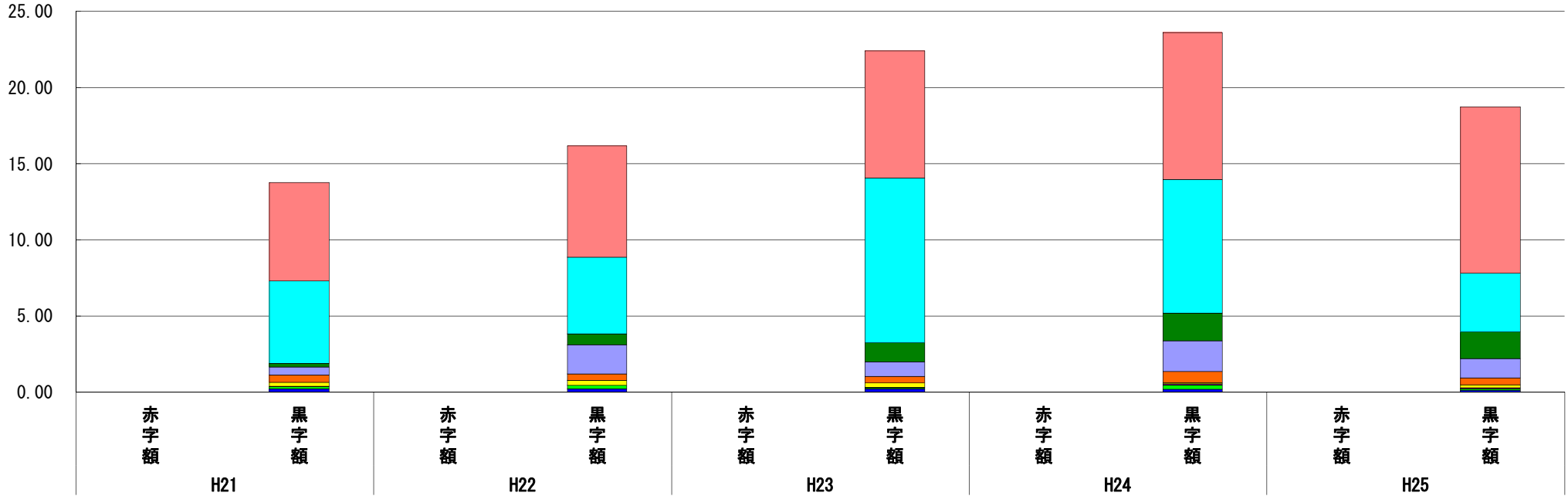
将来への備えのため減債基金へ積立てたことにより、実質収支が4.9%の減になった。また、実質単年度収支についても、前年度の財政調整基金への積立が940百万円だったのに対し、今年度は1.5百万円のみ積立になったことにより減となった。将来の地方債の償還額が多くなることに備え、減債基金の方へ932百万円を積み立てたことが減となった主因である。それにより伴い、平成21年度から上昇していた財政調整基金が0.29%の減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	6.49	7.34	8.37	9.66	10.90
一般会計	5.40	5.01	10.82	8.79	3.86
病院事業会計	0.23	0.73	1.26	1.79	1.75
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.53	1.92	0.95	2.03	1.27
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.49	0.40	0.41	0.75	0.48
下水道事業特別会計	0.24	0.34	0.30	0.07	0.18
後期高齢者医療保険特別会計	0.05	0.00	0.01	0.08	0.08
農業集落排水事業特別会計	0.13	0.23	0.07	0.27	0.07
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.22	0.22	0.23	0.19	0.14

分析欄

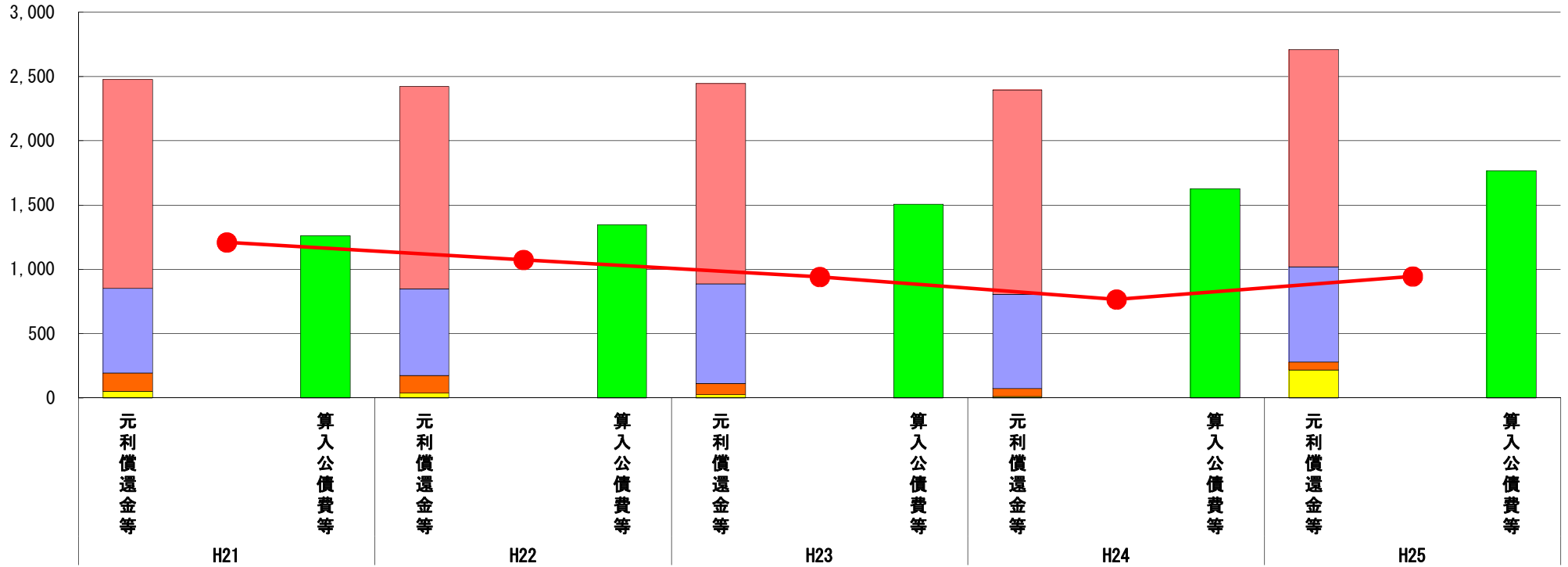
全会計において黒字であり赤字比率はない。しかし下水道事業及び農業集落排水事業の推進により下水道事業債等に対する償還額は増加の一途にあるため、事業の推進については、今後、検討していく必要があるものと思われる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,623	1,570	1,557	1,589	1,691
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		656	675	774	731	741
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		145	137	89	61	59
	債務負担行為に基づく支出額		50	37	25	13	219
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,262	1,346	1,505	1,626	1,765
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,212	1,073	940	768	945

分析欄

H21年度から元利償還金等が減少してきていたが合併前の旧町村分の元利償還金のピークが過ぎたことによるもので、H24年度からは合併特例債事業の借入も進んでいるため増加に転じた。今後は合併特例事業が本格的に展開されているため、元利償還金が増加していくことは確実である。算入公債費も増加しているが、合併特例債のほか臨時財政対策債が大きな増加要因である。また下水道事業も展開されているため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加傾向にある。算入公債費が毎年増加傾向にあり、実質公債比率の上昇は避けられない状況にあるため、事業の選別を図り、起債額を抑制していく必要がある。

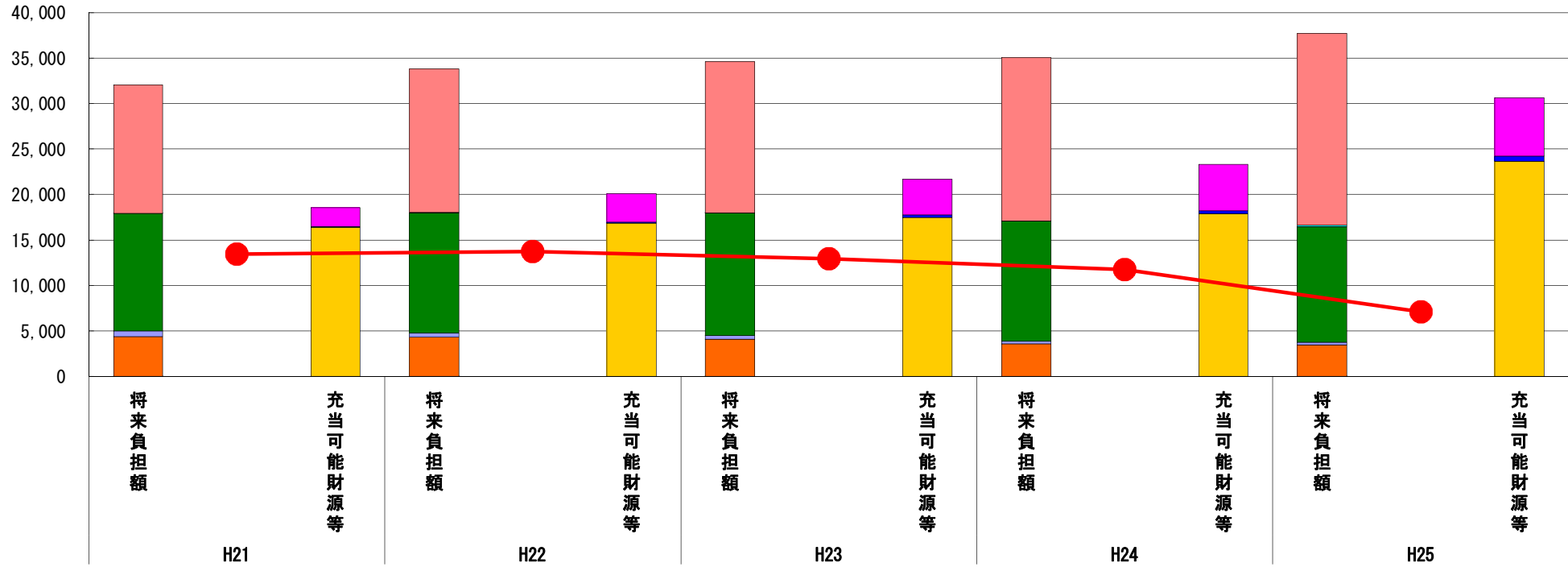
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,070	15,756	16,601	17,978	21,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	37	25	13	219
	公営企業債等繰入見込額		12,888	13,258	13,491	13,203	12,684
	組合等負担等見込額		621	454	368	335	272
	退職手当負担見込額		4,384	4,282	4,099	3,541	3,458
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	8	12	5	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,122	3,085	3,919	5,080	6,370
	充当可能特定歳入		65	125	242	360	568
	基準財政需要額算入見込額		16,368	16,849	17,497	17,872	23,676
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,465	13,734	12,938	11,762	7,082

分析欄

分子の比率は、前年度より39.8%の減となった。充当可能基金である減債基金へ932百万円、公共施設整備基金へ331百万円を積み立てたことや、基準財政需要額算入見込額で合併特例債や臨時財政対策債の公債費算入見込の増により、充当可能財源が増加となったことによる。今後も合併特例事業の本格化により増加していく傾向にある。

しかし、合併特例事業の本格的な展開による一般会計に係る地方債の現在高や下水道事業の推進による公営企業債等繰入見込額は今後も増加していくのに対し、交付税の算定替による減額などにより、一般財源の確保は厳しくなっている。充当可能基金の増加を見込むのは難しく、将来負担比率の分子は増大することが想定される。

一般財源確保が厳しくなる状況も踏まえ、合併特例事業や下水道事業の推進については抑制を図っていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。